



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社D&Mカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 189A URL https://www.dmcompany.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松下 明義
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長兼 経営企画部長（氏名） 南浦 佳孝（TEL）06(6456)7036
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	774	—	158	—	157	—	109	—
2024年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 109百万円（—%） 2024年5月期中間期 109百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	49.86	49.23
2024年5月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2024年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の数値及び2025年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年5月期中間連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	8,084	2,009	24.9
2024年5月期	8,792	1,271	14.5

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 2,009百万円 2024年5月期 1,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390	16.9	301	7.4	300	9.3	197	11.6	92.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年6月10日を払込期日とする一般公募（ブックビルディング方式による募集）により普通株式580,000株、2024年7月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により普通株式102,000株を発行しております。また、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行っております。その影響を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	2,266,000株	2024年5月期	1,534,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	2,199,114株	2024年5月期中間期	—株

(注) 2024年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期における期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、前中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国での中国をはじめとする輸入品への関税強化など、世界各国で政権交代により先行き不透明な状況が見込まれます。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しており、経営面では厚生労働省による通常2年ごとの診療・介護報酬の改定に基づいた、いわば公定価格による運営が行われております。このため、急激な物価高騰や賃上げを、報酬価格に速やかに反映することが難しく、経営環境は一段と厳しさを増しています。特に赤字を抱える法人は、キャッシュ・フローの改善と、経営戦略の見直しや財務の安定化が急務となっており、診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスが必要とされています。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM&Aへの需要が高まると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、ファクタリングをはじめとする資金支援(F&Iサービス)、コンサルティング(C&B rサービス)、人材支援(HR&OSサービス)をワンストップで提供してまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は774,551千円、営業利益は158,956千円、経常利益は157,974千円、親会社株主に帰属する中間純利益は109,655千円となりました。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。サービス区分別の経営成績は次のとおりであります。

① F&Iサービス

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等が含まれます。当中間連結会計期間はファクタリングにおける取組案件の見直しを進め、売上高は359,513千円、売上総利益は244,413千円となりました。

② C&B rサービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等が含まれます。当中間連結会計期間においては、大型の医療関連機器の販売等があり、売上高は261,650千円、売上総利益は87,082千円となりました。

③ HR&OSサービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービス等が含まれます。アウトソーシングサービスの業容拡大、人材派遣、特定技能を中心とした外国人材紹介等に注力し、当中間連結会計期間の売上高は153,386千円、売上総利益は76,724千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、8,084,186千円となり、前連結会計年度末に比べ708,159千円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が491,052千円、営業貸付金が62,502千円、売掛金が31,142千円増加し、買取債権が1,304,400千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、6,075,173千円となり、前連結会計年度末に比べ1,445,584千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が52,816千円増加し、短期借入金が1,471,006千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、2,009,013千円となり、前連結会計年度末に比べ737,425千円増加いたしました。

これは、株式の上場及び第三者割当増資に伴う新株式発行並びに新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,720千円増加したこと及び繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ499,047千円増加し、846,215千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,334,418千円の収入となりました。これは主に、買取債権の減少による収入1,304,400千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは33,426千円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる支出29,472千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、801,943千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済1,471,006千円と株式の発行による収入625,822千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,375	971,428
売掛金	85,684	116,827
買取債権	7,484,231	6,179,831
リース債権及びリース投資資産	145,017	122,663
営業貸付金	427,095	489,597
その他	70,075	68,475
貸倒引当金	△30,071	△24,583
流動資産合計	8,662,408	7,924,240
固定資産		
有形固定資産	25,361	24,296
無形固定資産	1,697	1,400
投資その他の資産		
投資その他の資産	105,811	137,231
貸倒引当金	△2,932	△2,982
投資その他の資産合計	102,879	134,249
固定資産合計	129,938	159,946
資産合計	8,792,346	8,084,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,936	13,343
短期借入金	6,426,389	4,955,383
1年内返済予定の長期借入金	310,498	336,992
リース債務	19,243	18,894
未払金	47,022	53,840
未払法人税等	56,826	50,526
未払消費税等	15,057	14,272
役員賞与引当金	10,800	-
その他	84,530	71,772
流動負債合計	6,978,305	5,515,024
固定負債		
長期借入金	495,102	521,424
リース債務	39,350	30,724
資産除去債務	8,000	8,000
固定負債合計	542,452	560,148
負債合計	7,520,758	6,075,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,435	471,155
資本剰余金	123,435	441,155
利益剰余金	994,718	1,096,703
株主資本合計	1,271,588	2,009,013
純資産合計	1,271,588	2,009,013
負債純資産合計	8,792,346	8,084,186

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	774,551
売上原価	366,330
売上総利益	408,220
販売費及び一般管理費	249,263
営業利益	158,956
営業外収益	
受取利息及び配当金	696
雑収入	4
営業外収益合計	700
営業外費用	
支払利息	15
貸倒引当金繰入額	50
上場関連費用	1,617
営業外費用合計	1,682
経常利益	157,974
税金等調整前中間純利益	157,974
法人税、住民税及び事業税	45,232
法人税等調整額	3,087
法人税等合計	48,319
中間純利益	109,655
親会社株主に帰属する中間純利益	109,655

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	109,655
中間包括利益	109,655
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	109,655

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	157,974
減価償却費	4,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,438
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,800
受取利息及び受取配当金	△14,846
支払利息	68,438
売上債権の増減額(△は増加)	△31,142
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	23,285
買取債権の増減額(△は増加)	1,304,400
営業貸付金の増減額(△は増加)	△62,502
仕入債務の増減額(△は減少)	5,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△785
その他	3,956
小計	1,442,264
利息及び配当金の受取額	15,157
利息の支払額	△73,245
法人税等の還付額	754
法人税等の支払額	△50,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,000
定期預金の解約による収入	12,000
出資金の払込による支出	△9,000
差入保証金の差入による支出	△29,472
有形固定資産の取得による支出	△2,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,471,006
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△197,184
リース債務の返済による支出	△9,906
株式の発行による収入	625,822
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,000
配当金の支払額	△7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	499,047
現金及び現金同等物の期首残高	347,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	846,215

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年6月10日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行580,000株により資本金及び資本剰余金がそれぞれ266,800千円増加、加えて、2024年7月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式発行102,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46,920千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,000千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が471,155千円、資本剰余金が441,155千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。